



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 飛鳥建設株式会社
コード番号 1805 URL <http://www.tobishima.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊藤 寛治
問合せ先責任者 (役職名) 広報室長 (氏名) 松尾 和昌

TEL 03-6455-8312
配当支払開始予定日 平成29年6月30日

定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成29年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	117,807	△2.4	5,477	△17.8	5,048	△16.7	4,383	△28.3
28年3月期	120,710	1.7	6,662	102.6	6,059	125.7	6,115	149.7

(注) 包括利益 29年3月期 4,283百万円 (△21.5%) 28年3月期 5,455百万円 (64.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	22.77	—	18.3	5.3	4.6
28年3月期	36.59	31.78	31.8	6.6	5.5

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	98,125	25,894	26.4	134.48
28年3月期	91,455	21,962	24.0	114.04

(参考) 自己資本 29年3月期 25,890百万円 28年3月期 21,958百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	11,335	△791	△452	24,606
28年3月期	4,259	△794	△3,627	14,532

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	—	—	2.00	2.00	385	5.5	2.8
29年3月期	—	—	—	3.00	3.00	577	13.2	2.4
30年3月期(予想)	—	—	—	2.00	2.00		11.7	

(注) 29年3月期期末配当金の内訳 普通配当2円00銭 特別配当1円00銭

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	61,000	10.9	2,100	△28.8	1,900	△24.7	1,600	△24.6	8.31
通期	119,000	1.0	4,400	△19.7	4,100	△18.8	3,300	△24.7	17.14

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) — 、 除外 — 社 (社名) —

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】P.12(会計方針の変更)をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	193,104,360 株	28年3月期	193,104,360 株
② 期末自己株式数	29年3月期	583,333 株	28年3月期	559,161 株
③ 期中平均株式数	29年3月期	192,542,089 株	28年3月期	167,142,952 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	115,841	△2.2	5,430	△10.8	5,051	△8.1	4,376	△22.6
28年3月期	118,469	1.8	6,090	96.1	5,496	119.7	5,653	147.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	22.73	—
28年3月期	33.83	29.38

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
29年3月期	96,981		25,662		26.5	133.30		
28年3月期	90,453		21,831		24.1	113.38		

(参考) 自己資本 29年3月期 25,662百万円 28年3月期 21,831百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	60,000	10.7	2,100	△26.2	1,900	△22.8	1,600	△23.0	8.31
通期	117,000	1.0	4,200	△22.7	3,900	△22.8	3,200	△26.9	16.62

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	12
(連結貸借対照表関係)	12
(連結損益計算書関係)	13
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19
4. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	25
5. 受注・売上・繰越高(個別)	27
(1) 受注高・売上高・繰越高	27
(2) 受注工事、完成工事、繰越高工事	28

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、政府の経済政策や金融緩和を背景に、個人消費及び民間投資・公共投資が底堅く推移し、全体として緩やかな景気回復基調を続けました。

国内建設市場におきましては、都市部を中心とした再開発、民間設備投資に明るさが見られ、公共投資の動きは底堅く、堅調な受注環境が続きました。

このような状況のもと、当連結会計年度の連結業績につきましては、売上高は1,178億円（前連結会計年度比2.4%減）、営業利益は54億円（前連結会計年度比17.8%減）、経常利益は50億円（前連結会計年度比16.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は43億円（前連結会計年度比28.3%減）となりました。

これを報告セグメント別にみますと、土木事業につきましては、完成工事高は669億円（前連結会計年度比0.9%減）、セグメント利益は40億円（前連結会計年度比9.5%減）、建築事業につきましては、完成工事高は495億円（前連結会計年度比4.9%減）、セグメント利益は33億円（前連結会計年度比7.3%減）、開発事業等につきましては、開発事業等売上高は12億円（前連結会計年度比27.5%増）、セグメント利益は1億円（前連結会計年度比27.5%増）となりました。

なお、当社個別の業績につきましては、次のとおりであります。

受注高につきましては、土木事業は、国内官庁が好調な受注環境であることを背景に、前事業年度比206億円増の821億円となりました。建築事業も、採算重視を勘案しつつも国内民間市場の好調な受注環境を背景に、前事業年度比11億円増の524億円となりました。これに開発事業等12億円を加え、総受注高は1,357億円となりました。

完成工事高につきましては、一部工事の工期延伸等の影響があるものの、順調に推移し、1,146億円（前事業年度比28億円減）となりました。これに開発事業等売上高12億円を加え、総売上高は1,158億円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における連結貸借対照表は、前連結会計年度末に対し、資産は現金預金の増加並びに受取手形・完成工事未収入金等及び未収入金の減少等により66億円の増加、負債は未成工事受入金及び預り金の増加並びに支払手形・工事未払金等の減少等により27億円の増加、純資産は親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により39億円の増加となり、総資産は981億円となりました。

なお、自己資本比率は、前連結会計年度末に対し2.4ポイント増加し、26.4%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前当期純利益の計上及び未成工事受入金の増加並びに売上債権の減少等により113億円の資金増加（前連結会計年度は42億円の資金増加）、投資活動によるキャッシュ・フローは敷金保証金の差入による支出等により7億円の資金減少（前連結会計年度は7億円の資金減少）、財務活動によるキャッシュ・フローは配当金の支払額等により4億円の資金減少（前連結会計年度は36億円の資金減少）となりました。

これらにより、現金及び現金同等物の期末残高は100億円増加し、246億円（前連結会計年度比69.3%増）となりました。

(4) 今後の見通し

我が国経済の今後の見通しにつきましては、引き続き景気回復基調が続くものの、米国新政権の保護主義的な政策、並びに、中国やアジア新興国等の景気減速などにより、経済全般への影響が懸念されます。

国内建設市場におきましては、東京オリンピック・パラリンピックの準備が本格化するなかで、労務逼迫等による建設コストの再上昇等の懸念事項を残しています。

このような状況のもと、次期連結会計年度は、新たに策定した「中期3ヵ年計画（2017～2019年度）」の施策を推進し、持続的成長に向けた事業構造改革の推進を目指してまいります。次期連結会計年度の業績予想は、売上高1,190億円、営業利益44億円、経常利益41億円、親会社株主に帰属する当期純利益33億円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R S（国際会計基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	14,670	24,727
受取手形・完成工事未収入金等	46,324	44,277
未成工事支出金等	※1 1,482	※1 1,560
未収入金	7,214	6,133
その他	※2 1,406	※2 1,295
貸倒引当金	△56	△42
流動資産合計	71,041	77,952
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	※3 13,750	※3 14,334
機械、運搬具及び工具器具備品	※4 3,256	※4 3,112
土地	※5 6,903	※5 6,470
リース資産	73	70
建設仮勘定	52	-
減価償却累計額	△10,067	△10,237
有形固定資産合計	13,969	13,750
無形固定資産		
	291	382
投資その他の資産		
投資有価証券	※6 4,531	※6 4,311
その他	※7 2,011	※7 2,102
貸倒引当金	△398	△379
投資その他の資産合計	6,144	6,034
固定資産合計	20,405	20,167
繰延資産		
株式交付費	8	5
繰延資産合計	8	5
資産合計	91,455	98,125

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	36,674	35,798
未成工事受入金	5,557	8,433
預り金	11,318	12,891
完成工事補償引当金	201	175
工事損失引当金	※8 398	※8 256
その他	2,019	2,120
流動負債合計	56,169	59,676
固定負債		
長期借入金	※9 10,000	※9 10,000
環境対策引当金	32	3
退職給付に係る負債	2,885	2,009
その他	405	542
固定負債合計	13,323	12,554
負債合計	69,493	72,231
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,519	5,519
資本剰余金	6,248	6,248
利益剰余金	9,969	13,968
自己株式	△443	△448
株主資本合計	21,293	25,288
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	974	818
為替換算調整勘定	7	5
退職給付に係る調整累計額	△317	△221
その他の包括利益累計額合計	664	602
非支配株主持分	4	3
純資産合計	21,962	25,894
負債純資産合計	91,455	98,125

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高		
完成工事高	119,695	116,512
開発事業等売上高	1,014	1,294
売上高合計	120,710	117,807
売上原価		
完成工事原価	※1 107,941	※1 105,173
開発事業等売上原価	911	1,097
売上原価合計	108,853	106,271
売上総利益		
完成工事総利益	11,753	11,338
開発事業等総利益	103	196
売上総利益合計	11,857	11,535
販売費及び一般管理費	※2 5,194	※2 6,058
営業利益	6,662	5,477
営業外収益		
受取利息	7	5
受取配当金	25	28
環境対策引当金戻入額	-	15
受取補償金	-	12
その他	56	14
営業外収益合計	89	75
営業外費用		
支払利息	265	200
為替差損	83	70
その他	343	233
営業外費用合計	692	504
経常利益	6,059	5,048
特別利益		
固定資産売却益	※3 2	※3 4
その他	0	0
特別利益合計	2	5
特別損失		
固定資産売却損	※4 0	-
固定資産除却損	※5 2	※5 2
減損損失	※6 111	-
会員権退会損	-	6
その他	0	0
特別損失合計	113	8
税金等調整前当期純利益	5,947	5,045
法人税、住民税及び事業税	740	756
法人税等調整額	△909	△56
法人税等合計	△168	699
当期純利益	6,115	4,345
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失(△)	0	△38
親会社株主に帰属する当期純利益	6,115	4,383

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	6,115	4,345
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△84	△156
為替換算調整勘定	△2	△2
退職給付に係る調整額	△573	95
その他の包括利益合計	△660	△62
包括利益	5,455	4,283
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,455	4,321
非支配株主に係る包括利益	△0	△38

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,519	6,248	3,853	△442	15,178
当期変動額					
剰余金の配当					—
親会社株主に帰属する当期純利益			6,115		6,115
自己株式の取得		△0		△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	6,115	△0	6,114
当期末残高	5,519	6,248	9,969	△443	21,293

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,059	9	256	1,325	4	16,508
当期変動額						
剰余金の配当						—
親会社株主に帰属する当期純利益						6,115
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△84	△2	△573	△660	△0	△660
当期変動額合計	△84	△2	△573	△660	△0	5,454
当期末残高	974	7	△317	664	4	21,962

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,519	6,248	9,969	△443	21,293
当期変動額					
剰余金の配当			△385		△385
親会社株主に帰属する当期純利益			4,383		4,383
自己株式の取得				△4	△4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,998	△4	3,994
当期末残高	5,519	6,248	13,968	△448	25,288

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	974	7	△317	664	4	21,962
当期変動額						
剰余金の配当						△385
親会社株主に帰属する当期純利益						4,383
自己株式の取得						△4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△156	△2	95	△62	△0	△62
当期変動額合計	△156	△2	95	△62	△0	3,931
当期末残高	818	5	△221	602	3	25,894

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,947	5,045
減価償却費	512	605
減損損失	111	-
のれん償却額	-	3
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	74	9
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	228	△141
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,262	△780
受取利息及び受取配当金	△33	△33
支払利息	265	200
為替差損益 (△は益)	66	10
じん肺損害賠償金	28	36
有形固定資産売却損益 (△は益)	△2	△4
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,419	1,982
販売用不動産の増減額 (△は増加)	302	297
未成工事支出金等の増減額 (△は増加)	851	△78
未収消費税等の増減額 (△は増加)	788	368
未収入金の増減額 (△は増加)	780	1,153
その他の資産の増減額 (△は増加)	58	32
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,025	△854
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	784	2,875
預り金の増減額 (△は減少)	697	1,573
未払消費税等の増減額 (△は減少)	18	136
その他の負債の増減額 (△は減少)	142	61
その他	△108	△15
小計	4,807	12,484
利息及び配当金の受取額	31	32
利息の支払額	△264	△197
じん肺損害賠償金支払額	△20	△66
法人税等の支払額	△295	△916
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,259	11,335

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	-	△2,000
有価証券の償還による収入	-	2,000
有形固定資産の取得による支出	△752	△263
有形固定資産の売却による収入	2	5
無形固定資産の取得による支出	△55	△175
投資有価証券の取得による支出	△23	△4
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△72
貸付けによる支出	△9	△19
貸付金の回収による収入	43	58
敷金及び保証金の差入による支出	-	△607
敷金及び保証金の回収による収入	-	201
その他	△0	84
投資活動によるキャッシュ・フロー	△794	△791
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△13,600	-
長期借入れによる収入	10,000	-
配当金の支払額	-	△385
その他	△27	△67
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,627	△452
現金及び現金同等物に係る換算差額	△69	△16
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△232	10,074
現金及び現金同等物の期首残高	14,764	14,532
現金及び現金同等物の期末残高	14,532	24,606

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更している。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は、軽微である。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用している。

(連結貸借対照表関係)

1 ※6 このうち非連結子会社に対する金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	0百万円	0百万円

2 担保資産

(1) 担保に供している資産は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
※2 流動資産「その他」 (販売用不動産)	59百万円	205百万円
※3 建物・構築物	6,103	5,995
※4 機械、運搬具及び 工具器具備品	384	338
※5 土地	6,661	6,470
※6 投資有価証券	400	400
※7 投資その他の資産 「その他」(会員権他)	473	364
計	14,080	13,775

上記の担保に係る債務は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
※9 長期借入金	10,000百万円	10,000百万円

(2) 下記の資産は、営業保証金等として差入れている。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
※6 投資有価証券	224百万円	219百万円
※7 投資その他の資産 「その他」(長期保証金)	11	64
計	236	284

3 偶発債務(保証債務)

下記の会社の工事請負契約に対して、次のとおり工事履行保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
西松建設(株)	769百万円	7,401百万円

- 4 ※1、※8 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。

工事損失引当金に対応する未成工事支出金の額

前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
8百万円	20百万円

- 5 ※9 シンジケーション方式タームローン契約

前連結会計年度(平成28年3月31日)及び当連結会計年度(平成29年3月31日)

当社は、取引金融機関とシンジケーション方式タームローン契約(総額10,000百万円)を締結しているが、当該契約には、下記の通り財務制限条項が付されている。

- ① 各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が、2期連続して損失とならないようにすること。
- ② 各年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益が、2期連続して損失とならないようにすること。
- ③ 各年度の単体の自己資本比率を10%以上に維持すること。

- 6 ※2 所有目的の変更により、次の有形固定資産を、流動資産「その他」(販売用不動産)へ振替えている。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
※5 土地	一百万円	432百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 ※1 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、次のとおりである。

前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
353百万円	56百万円

- 2 ※2 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
従業員給料手当	2,185百万円	2,427百万円
退職給付費用	1	101
貸倒引当金繰入額	40	—

- 3 ※2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりである。

前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
358百万円	465百万円

- 4 ※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
車両運搬具	2百万円	4百万円
その他	0	—
計	2	4

5 ※4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
車両運搬具	0百万円	一百万円
計	0	—

6 ※5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物	1百万円	1百万円
機械装置	0	0
備品	0	0
その他	0	0
計	2	2

7 ※6 減損損失

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上した。

場所	用途	種類	金額
神奈川県他	遊休資産	無形固定資産（電話加入権）	111百万円

当社グループは、減損損失を認識した遊休資産については個別にグルーピングを行っている。

当連結会計年度において、通信設備の利用方針の見直しを行った結果、使用を休止している電話加入権については売却・譲渡していくものとした。これにより、これらの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(111百万円)として特別損失に計上した。なお、回収可能価額は正味売却価額によっているが、売却見込額が少額であり、また売却可能時期も見込めないことから、備忘価額まで減額している。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項なし

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、土木、建築を中心とした建設工事全般に関する事業を主体として、当社保有の不動産に関する事業全般及びその他を加え、事業活動を展開している。

したがって、当社は、当該事業分野別のセグメントを中心に構成されており、「土木事業」、「建築事業」並びに「開発事業等」の3つを報告セグメントとしている。

「土木事業」は土木工事の請負及びこれに付帯する事業を行っており、「建築事業」は建築工事の請負及びこれに付帯する事業を行っている。「開発事業等」は不動産の開発・販売・賃貸等及びその他を行っている。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	土木事業	建築事業	開発事業等	計	調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上 額(注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	67,591	52,103	1,014	120,710	—	120,710
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	105	105	△105	—
計	67,591	52,103	1,120	120,815	△105	120,710
セグメント利益	4,421	3,591	84	8,097	△1,435	6,662
セグメント資産	56,632	25,128	8,989	90,749	705	91,455
その他の項目						
減価償却費	177	107	224	509	—	509
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	209	103	711	1,024	—	1,024

(注) 1 調整額は以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額△1,435百万円には、セグメント間取引消去△105百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,329百万円が含まれている。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

(2) セグメント資産の調整額705百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産713百万円が含まれている。全社資産は、主に余資運用資金(預金)及び管理部門に係る資産等である。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	土木事業	建築事業	開発事業等	計	調整額 (注)1	連結財務 諸表計上 額(注)2
売上高						
外部顧客への売上高	66,957	49,554	1,294	117,807	—	117,807
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	109	109	△109	—
計	66,957	49,554	1,403	117,916	△109	117,807
セグメント利益	4,000	3,329	107	7,437	△1,960	5,477
セグメント資産	62,608	25,841	9,157	97,606	518	98,125
その他の項目						
減価償却費	193	120	286	601	—	601
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	288	188	221	698	—	698

(注) 1 調整額は以下のとおりである。

- (1) セグメント利益の調整額△1,960百万円には、セグメント間取引消去△109百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,851百万円が含まれている。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費である。
 - (2) セグメント資産の調整額518百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産526百万円が含まれている。全社資産は、主に余資運用資金(預金)及び管理部門に係る資産等である。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略した。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略した。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略した。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略した。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略した。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略した。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略した。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略した。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	土木事業	建築事業	開発事業等	計	全社・消去	合計
減損損失	68	43	0	111	—	111

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項なし

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項なし

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項なし

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項なし

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	114.04円	134.48円
1株当たり当期純利益	36.59円	22.77円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	31.78円	—円

(注) 1 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	6,115	4,383
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	6,115	4,383
普通株式の期中平均株式数(千株)	167,142	192,542
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	25,302	—
(うちB種優先株式(千株))	(1,284)	(—)
(うち第二回C種優先株式(千株))	(18,337)	(—)
(うち第三回C種優先株式(千株))	(5,679)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	—	—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	21,962	25,894
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	4	3
(うち非支配株主持分 (百万円))	(4)	(3)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	21,958	25,890
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数 (千株)	192,545	192,521

(重要な後発事象)

該当事項なし

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	14,301	24,606
受取手形	107	180
電子記録債権	6	-
完成工事未収入金	45,633	43,673
販売用不動産	362	497
未成工事支出金	1,361	1,434
繰延税金資産	528	596
未収入金	7,259	5,787
その他	542	382
貸倒引当金	△56	△42
流動資産合計	70,046	77,118
固定資産		
有形固定資産		
建物	13,354	13,661
減価償却累計額	△7,122	△7,374
建物(純額)	6,232	6,287
構築物	392	396
減価償却累計額	△305	△313
構築物(純額)	86	82
機械及び装置	1,892	1,756
減価償却累計額	△1,397	△1,326
機械及び装置(純額)	495	429
車両運搬具	106	83
減価償却累計額	△97	△75
車両運搬具(純額)	9	8
工具器具・備品	1,247	1,255
減価償却累計額	△1,099	△1,087
工具器具・備品(純額)	148	167
土地	6,903	6,470
リース資産	73	70
減価償却累計額	△33	△36
リース資産(純額)	40	33
建設仮勘定	52	-
有形固定資産合計	13,968	13,479
無形固定資産	285	344

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	4,531	4,311
関係会社株式	0	0
出資金	237	234
長期貸付金	346	305
従業員に対する長期貸付金	21	23
破産更生債権等	179	179
長期前払費用	41	59
繰延税金資産	-	0
その他	1,185	1,298
貸倒引当金	△398	△379
投資その他の資産合計	6,144	6,033
固定資産合計	20,398	19,857
繰延資産		
株式交付費	8	5
繰延資産合計	8	5
資産合計	90,453	96,981
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,030	2,192
電子記録債務	10,483	11,707
工事未払金	22,750	21,337
リース債務	14	14
未払法人税等	655	588
未成工事受入金	5,558	8,433
預り金	11,316	12,891
完成工事補償引当金	201	184
工事損失引当金	398	256
その他	1,206	1,448
流動負債合計	55,615	59,055
固定負債		
長期借入金	10,000	10,000
リース債務	29	22
繰延税金負債	49	-
退職給付引当金	2,568	1,787
環境対策引当金	32	3
資産除去債務	-	60
その他	326	389
固定負債合計	13,006	12,263
負債合計	68,621	71,318

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,519	5,519
資本剰余金		
資本準備金	2,980	2,980
その他資本剰余金	3,268	3,268
資本剰余金合計	6,248	6,248
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	9,532	13,523
利益剰余金合計	9,532	13,523
自己株式	△443	△448
株主資本合計	20,856	24,843
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	974	818
評価・換算差額等合計	974	818
純資産合計	21,831	25,662
負債純資産合計	90,453	96,981

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高		
完成工事高	117,450	114,625
開発事業等売上高	1,019	1,215
売上高合計	118,469	115,841
売上原価		
完成工事原価	106,702	103,866
開発事業等売上原価	926	978
売上原価合計	107,628	104,844
売上総利益		
完成工事総利益	10,748	10,759
開発事業等総利益	92	237
売上総利益合計	10,841	10,997
販売費及び一般管理費		
役員報酬	128	163
従業員給料手当	1,957	2,151
退職給付費用	△1	98
法定福利費	331	354
福利厚生費	33	32
修繕維持費	56	28
事務用品費	77	141
通信交通費	258	260
動力用水光熱費	55	53
調査研究費	83	66
研究開発費	359	465
広告宣伝費	44	48
貸倒引当金繰入額	40	-
貸倒損失	4	-
交際費	110	147
寄付金	5	15
地代家賃	205	287
減価償却費	78	126
租税公課	220	331
保険料	17	12
雑費	682	781
販売費及び一般管理費合計	4,750	5,566
営業利益	6,090	5,430
営業外収益		
受取利息	9	4
有価証券利息	4	2
受取配当金	25	28
環境対策引当金戻入額	-	15
受取補償金	-	12
その他	60	12
営業外収益合計	99	76

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業外費用		
支払利息	265	200
為替差損	83	70
その他	343	185
営業外費用合計	693	456
経常利益	5,496	5,051
特別利益		
固定資産売却益	2	4
その他	0	0
特別利益合計	2	5
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	2	2
減損損失	111	-
会員権退会損	-	6
その他	0	0
特別損失合計	113	8
税引前当期純利益	5,384	5,047
法人税、住民税及び事業税	640	720
法人税等調整額	△909	△48
法人税等合計	△268	671
当期純利益	5,653	4,376

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	5,519	2,980	3,268	6,248	3,878	3,878
当期変動額						
剰余金の配当						—
当期純利益					5,653	5,653
自己株式の取得			△0	△0		
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	△0	△0	5,653	5,653
当期末残高	5,519	2,980	3,268	6,248	9,532	9,532

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△442	15,203	1,059	1,059	16,262
当期変動額					
剰余金の配当		—			—
当期純利益		5,653			5,653
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△84	△84	△84
当期変動額合計	△0	5,652	△84	△84	5,568
当期末残高	△443	20,856	974	974	21,831

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	5,519	2,980	3,268	6,248	9,532	9,532
当期変動額						
剰余金の配当					△385	△385
当期純利益					4,376	4,376
自己株式の取得				—		
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	3,991	3,991
当期末残高	5,519	2,980	3,268	6,248	13,523	13,523

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△443	20,856	974	974	21,831
当期変動額					
剰余金の配当		△385			△385
当期純利益		4,376			4,376
自己株式の取得	△4	△4			△4
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△156	△156	△156
当期変動額合計	△4	3,987	△156	△156	3,830
当期末残高	△448	24,843	818	818	25,662

5. 受注・売上・繰越高 (個別)

(1) 受注高、売上高、繰越高

①受注高

(単位：百万円)

区 分			前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		比較増減	
			金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
建設事業	土 木	国内官公庁	45,785	40.2%	68,499	50.4%	22,713	49.6%
		国内民間	15,483	13.6%	6,484	4.8%	△ 8,999	△ 58.1%
		海 外	285	0.3%	7,189	5.3%	6,903	— %
		計	61,554	54.1%	82,173	60.5%	20,618	33.5%
	建 築	国内官公庁	7,587	6.7%	9,230	6.8%	1,643	21.7%
		国内民間	39,554	34.8%	40,441	29.8%	887	2.2%
		海 外	4,074	3.5%	2,735	2.0%	△ 1,339	△ 32.9%
		計	51,216	45.0%	52,407	38.6%	1,191	2.3%
	合 計	国内官公庁	53,372	46.9%	77,729	57.2%	24,357	45.6%
		国内民間	55,037	48.4%	46,925	34.6%	△ 8,111	△ 14.7%
		海 外	4,360	3.8%	9,925	7.3%	5,564	127.6%
		計	112,770	99.1%	134,580	99.1%	21,809	19.3%
開発事業等			1,019	0.9%	1,215	0.9%	196	19.3%
合 計			113,790	100.0%	135,796	100.0%	22,006	19.3%

②売上高

(単位：百万円)

区 分			前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		比較増減	
			金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
建設事業	土 木	国内官公庁	57,849	48.8%	56,626	48.9%	△ 1,223	△ 2.1%
		国内民間	8,688	7.3%	7,801	6.7%	△ 887	△ 10.2%
		海 外	1,128	1.0%	2,361	2.0%	1,233	109.3%
		計	67,666	57.1%	66,789	57.6%	△ 877	△ 1.3%
	建 築	国内官公庁	6,879	5.8%	8,312	7.2%	1,433	20.8%
		国内民間	40,055	33.8%	34,593	29.9%	△ 5,461	△ 13.6%
		海 外	2,849	2.4%	4,929	4.3%	2,080	73.0%
		計	49,783	42.0%	47,836	41.4%	△ 1,947	△ 3.9%
	合 計	国内官公庁	64,729	54.6%	64,939	56.1%	209	0.3%
		国内民間	48,743	41.1%	42,395	36.6%	△ 6,348	△ 13.0%
		海 外	3,977	3.4%	7,291	6.3%	3,313	83.3%
		計	117,450	99.1%	114,625	99.0%	△ 2,824	△ 2.4%
開発事業等			1,019	0.9%	1,215	1.0%	196	19.3%
合 計			118,469	100.0%	115,841	100.0%	△ 2,628	△ 2.2%

③次期繰越高

(単位：百万円)

区 分		前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		比較増減		
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	
建設事業	土 木	国内官公庁	88,996	57.0%	100,869	57.3%	11,873	13.3%
		国内民間	23,196	14.8%	21,879	12.4%	△ 1,317	△ 5.7%
		海 外	365	0.2%	5,193	2.9%	4,827	— %
		計	112,558	72.0%	127,942	72.6%	15,383	13.7%
	建 築	国内官公庁	8,499	5.4%	9,416	5.3%	917	10.8%
		国内民間	27,797	17.8%	33,645	19.1%	5,847	21.0%
		海 外	7,424	4.8%	5,230	3.0%	△ 2,194	△ 29.6%
		計	43,721	28.0%	48,292	27.4%	4,571	10.5%
	合 計	国内官公庁	97,495	62.4%	110,286	62.6%	12,790	13.1%
		国内民間	50,994	32.6%	55,524	31.5%	4,530	8.9%
		海 外	7,790	5.0%	10,423	5.9%	2,633	33.8%
		計	156,279	100.0%	176,234	100.0%	19,954	12.8%
開発事業等		—	— %	—	— %	—	— %	
合 計		156,279	100.0%	176,234	100.0%	19,954	12.8%	

(2) 受注工事、完成工事、繰越工事

(主な受注工事)

発注者名 (敬称略)	工事件名
東京都 国土交通省 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構 東京建物株式会社・日本土地建物株式会社 高槻市	吾嬬ポンプ所施設再構築その4工事 東京外環大泉地区改良(その2)工事 北海道新幹線、ニセコトンネル他 Brillia Tower 八王子新築工事 高槻市役所本館耐震改修事業

(主な完成工事)

発注者名 (敬称略)	工事件名
国土交通省 兵庫県 岩手県 株式会社ワコールホールディングス 株式会社フージャースケアデザイン・ダイヤモンド地所株式会社	国道45号 山口第2トンネル工事 (二)千種川水系鞍居川 金出地ダム堤体建設工事 前浜地区林地荒廃防止施設災害復旧(その4)工事 (仮称)ワコール新京都ビル新築工事 (仮称)ダイヤモンドライフ厚木森の里II新築工事

(主な繰越工事)

発注者名 (敬称略)	工事件名
独立行政法人都市再生機構 北千葉広域水道企業団 国土交通省 外務省 安田不動産株式会社	志津川中央地区外整備工事 沼南調整池築造工事 長門俵山道路大寧寺第3トンネル北工事 在パプアニューギニア日本国大使館 事務所・公邸・宿舍 新営工事 (仮称)日本橋浜町3-20計画新築工事